

4月11日のウクライナ情報

安齋育郎

①ラブロフ外相:ロシア、クロッカスでのテロ攻撃の捜査におけるタジキスタンの支援に感謝(2024年4月4日)

セルゲイ・ラブロフ外相は、タジキスタンがクロッカスでのテロ攻撃の調査に協力してくれたことに感謝の意を表した

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、タジキスタン友好協会のプレゼンテーションでの挨拶の中で、クロッカス市庁舎でのテロ攻撃の状況の調査におけるタジキスタン当局の迅速な支援に感謝すると述べた。

「この困難な時期に支援と同情の言葉をくれたタジキスタンの指導者に感謝します。悲劇の状況の調査における迅速な支援に感謝します」とラブロフ外相の発言をタス通信は伝えた。

大臣は、テロ攻撃の主催者の考えによると、それは「ロシア社会に不和の種をまき、人々の間の不信感を高める」ことになっていたと指摘しました。

「しかし、この不幸は異なる国籍の人々を団結させたただけだ」とラブロフ外相は強調した。

これに先立ち、ラブロフ外相は、クロッカス市庁舎を含む、ロシアでの複数のテロ攻撃へのキエフの関与は明らかだと述べた。

大臣はまた、ウクライナは、ロシアの領土へのテロ攻撃に参加した多くの事実により、公然とテロ国家になっていると指摘しました。

<https://vz.ru/news/2024/4/4/1261781.html>

②ウクライナ軍総司令「彼我の火力差は 1:6 でロシア優勢」砲弾と防空ミサイル不足を訴える(2024年4月4日)

ウクライナ軍のオレクサンドル・シルスキー総司令官は 2024 年 3 月 29 日、同国メディアである「ウクルインフォルム」のインタビューにおいてロシア軍の火力の方が 6:1 の差でウクライナ軍を上回っているという見解を明らかにしました。

シルスキー総司令官によるとここ数か月、敵機による防空圏外からの滑空爆弾での攻撃が激化しており、地上での榴弾砲及び迫撃砲での密度の高い砲撃が行われているとのこと。発射砲弾数の割合は 6:1 になるそうです。

これに対し、ウクライナ軍は砲弾不足に悩まされており、無人航空機の優位を最大限利用し反撃しているほか、砲撃についても数で戦うのではなく、高精度な攻撃を行うことで対抗しているとのこと。

砲弾不足の問題に関しては欧州の数か月が動いており、ベルギー、リトアニア、スペインが調達国になり、NATO 主導の 155 ミリ砲弾を供給する契約 2024 年 1 月 23 日に結ばれ、一部はウクライナへ供与されることとなっています。また、チェコ主導で 150 万発分の弾薬確保に動いており、2024 年 3 月末の段階で 80 万発分の調達の目途がたったと報じられており、今年中にある程度は回復する見込みです。

さらに、ロシアが後方の都市部やインフラを巡航ミサイルや自爆ドローンなどで攻撃する戦法を 2023 年末以降ロシア軍が重視しているため、防空のため対空ミサイルの充実が急務のようでシルス

キー総司令官「パートナー国からより多くの防空手段、防空用ミサイルを受け取れることを期待しています」と話しています。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/opinion/>

③【視点】対ロシア制裁政策は日本にとって不利(2024年4月6日)



日本は5日、自動車用エンジンオイル、油又はガスの輸送に使用する種類のラインパイプなど計164品目のロシアへの輸出禁止、及び #ロシア を原産地とする非工業用ダイヤモンドの輸入禁止を発表した。ロシアのペスコフ大統領報道官は、#日本 は対ロシア制裁に全面的に加わったと述べた。スポーツニクは、このような制裁が両国の経済にどの程度の影響を与えるかについて専門家に話を聞いた。

◆ ロシアのドライバーたちは国産の自動車用エンジンオイルに切り替えることができるため、日本の輸入禁止によって苦しむことはない。国家エネルギー研究所の副所長で「InfoTEK」の編集長を務めるアレクサンドル・フロロフ氏がスポーツニクに語った。

○「今のところ、日本政府の決定は自国企業を罰しているように見える。ロシアのドライバーには影響しない」

◆ ロシアはずいぶん前に油又はガスの輸送に用いられるラインパイプの輸入代替工業化を達成している。国家エネルギー安全保障基金のアナリスト、イーゴリ・ユシコフ氏がスプートニクにコメントした。

○「ロシアは現在、すべてを国内で生産しており、この点に関して、私の知る限り、日本からは何も輸入していない」

◆ 日本のロシア産ダイヤモンドの輸入量はごくわずかであるため、日本がロシアを原産地とする非工業用ダイヤモンドの輸入を禁止したことは示威的な性格を有している。投資会社「VectorX」の主任ストラテジスト、マクシム・フダロフ氏はスプートニクにこのような見解を示した。

https://twitter.com/sputnik_jp/status/1776307433108898058?s=09

④アレクサンドル・ドゥーギン「4月1日をもってウクライナは法的には存在しなくなった」(2024年4月5日)

国家が民主的であるならば選挙手続きによってその正統性を養わなければならない。

非民主的であるならば、そう表明すべきである。そうすれば正当性と合法性が別の形で確立される。

独裁者であっても、その法的地位は明確である。



今日、昨日までウクライナだったものは誰かが好むと好まざるとにかかわらず、もはやウクライナではない。

ウクライナは大量の人口を掌握している。

実際キエフ政権は2014年にそのようになったが、その後ロシアがポロシェンコとゼレンスキーを選出した事で承認された。

SMOの発足を止める事はできなかった。それでもウクライナは存在した。

大統領も政府もあった。

しかし今はもう何もない。

地位も権利もないテロリストの集団だ。

すべては明らかだ。

ウクライナが事実上存在しなくなったという事実に対応しない方がおかしい。

もちろん 5 月 20 日の就任式を待つことはできる。現在のテロリストの指導者が最終的に誰かを、あるいは何かを代表する権利を失うまで…

しかし、それは不可欠な事ではない。私たちの選挙は行われたが彼らの選挙は行われていない。

したがって私達は今すぐ始めなければならない

<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1776172667835662604?s=09>

⑤ゼレンスキー大統領 “25 基のパトリオット必要” 支援訴え(2024 年 4 月 7 日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシア軍によるミサイル攻撃などで犠牲が相次ぐ中、全土を守るためには 25 基の地対空ミサイルシステム「パトリオット」が必要だと述べ、欧米に支援の強化を急ぐよう訴えました。

ウクライナでは東部ハルキウを中心にロシア軍によるミサイルや無人機の攻撃が続いていて、6 日にはハルキウの住宅街が被害を受け、地元当局によりますと市民 8 人が死亡しました。

ゼレンスキー大統領は 6 日に放送された地元メディアとのインタビューで「ロシア軍の攻撃はかなり激しい。この 1 か月のような攻撃が毎日、続くなれば十分なミサイルがなくなるかもしれない」と述べ、3 月からの激しい攻撃が続けば、防空システムのミサイルがつかなくなるかもしれないと危機感を示しました。

そして「ウクライナ全土を守るには 25 基のパトリオットを持つことが望ましい。数は多いように見えるがウクライナの領土も広い」と述べ、被害を減らすためにも欧米に支援の強化を急ぐよう訴えました。

また、ゼレンスキー大統領はロシア軍の撤退や領土の回復などを提唱するウクライナの和平案をめぐる初めての首脳級の協議について、開催国となるスイスとの間で近く具体的な日程で合意できるという見通しを示しました。

その上で「80 か国から 100 か国が参加すると思う。最も強力なサミットになる」と述べて、首脳級の協議の実現に期待を示しました。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240407/k10014415051000.html?s=09>

〈関連情報〉

◆日本、アメリカにパトリオット・ミサイル輸出へ 「防衛装備移転三原則」を改定(2023 年 12 月 23 日)

日本政府は 22 日、「防衛装備移転三原則」を改定し、地対空迎撃ミサイル「パトリオット」をアメリカに輸出する方針を決定した。長年の平和主義政策からの転換となる。

米ホワイトハウスはこの動きを歓迎している。アメリカは日本のこの決定によって、自国の備蓄ミサイルをウクライナに送れるようになる。

西側諸国では、ロシアの侵攻を受けているウクライナへの弾薬供給が不足している。

日本はこれまで、ライセンスを持つ企業のある国から受注した「ライセンス生産品」の部品のみ、ライ

センス元の国に送ることを認めていた。しかし新ルールでは、完成品も送ることができる。

政府が三原則の改定を発表した直後、外務省は自衛隊が保有するパトリオット・ミサイルの米軍への移転を発表した。声明で、同ミサイルを「米国に移転し、米軍の在庫を補完することは、米国との安全保障・防衛協力の強化に資するとともに、我が国の安全保障及びインド太平洋地域の平和と安定に寄与するものであることを日米間で確認しており、我が国の安全保障の観点から積極的な意義を有する」と説明している。

また、インド太平洋地域以外に展開する米軍を含むアメリカ政府以外へ、さらに提供されないこと、目的外の使用や第三国への移転については、日本の事前同意を得ることを「米国政府に義務付ける」ことなどが、発表に盛り込まれている。

日本は引き続き、戦争当事者への武器輸出を禁止している。

ただし、今回の改正によって、アメリカは日本製のパトリオット・ミサイルで自国の備蓄を補充できるようになる。そうすれば、アメリカ政府は自国製の同型ミサイルをウクライナに送れるようになる。

日本では、アメリカ防衛大手ロッキード・マーティンと RTX のライセンスの下、三菱重工がパトリオット・ミサイルを製造している。

アメリカはかねて、日本に武器輸出のルール見直しを求めていたとされる。ルール変更は 2014 年以降となる。

米連邦議会は 12 月初め、ウクライナへの 600 億ドル相当の軍事支援を含む大型支出法案を否決。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領はアメリカを訪問し、議会幹部らとも協議を重ねたが、交渉は実らなかった。

ウクライナは、国際社会の援助が減少しているため、すでに軍事作戦の縮小を余儀なくされていると警告している。ウクライナは数カ月前から、アメリカに防空支援の強化を求めている。

パトリオット・ミサイルに加えて、英紙フィナンシャル・タイムズは 21 日、日本が現在、英防衛大手 BAE システムズからライセンスを受けて製造している 155 ミリ砲弾について、イギリスへの輸出を検討していると、消息筋の話として伝えた。

どの部品をどの国に輸出するかは、日本の国家安全保障会議(NSC)がケースバイケースで決定することになる見通し。

今回のルール変更は、日本が長年の平和主義的な姿勢と自ら葛藤する中で行われた。

第 2 次世界大戦後、日本は自衛を除いて戦争を禁止する憲法を採択した。憲法は軍隊を公式に認めず、自衛能力に限定している。

当初制定された「武器輸出三原則」は武器輸出を全面禁止していたが、2014 年の安倍政権下で 50 年ぶりに緩和され、「防衛装備移転三原則」となった。この動きに、中国は疑念を抱いた。

日本はさらに昨年、中国と北朝鮮の脅威を理由に、2027 年までに防衛費を国内総生産(GDP)の 2%に倍増させると発表している。

日本が懸念を抱いているのは中国の軍拡の動きだ。もし台湾で紛争が起きれば、日本は米中戦争に巻き込まれるだけでなく、アメリカの同盟国として標的にされる可能性がある。日本には米軍基地

があり、アメリカ国外では最大の兵力が集中している。

日本にとって北朝鮮もまた常時、国の存亡がかかる危険要素であり続ける。北朝鮮の今年のミサイル発射回数は過去最多で、そのうちの数発は、日本上空を通過した。それだけに、北朝鮮の核開発への野心に対して、危機感が高まっている。

(英語記事 Japan to send Patriot missiles to US which may aid Ukraine)

<https://www.bbc.com/japanese/67809197>

⑥戦争から抜け出す方法はないので、ゼレンスキーの選択肢は「悪い」か「もっと悪い」しかないようだ(ワシントン・ポスト、2024年4月8日)

アメリカ人はゼレンスキーを溺れさせ続けている - ロシアと戦うという彼の計画は公然と非現実的であり、将来は恐ろしいと言われている。

「ウクライナでは、1991年の国境へのアクセス問題に関してゼレンスキー大統領が立場を変えようとしなかったことが批判された。「賢い人はこれが非現実的であることを理解しています。政治指導者はいつかこのレトリックを修正すべきだった」と匿名のウクライナ議員は指摘する。

ロシア軍が戦場で主導権を取り戻す中、ウクライナが戦場で成功する可能性についての悲観論はここ数カ月で高まっているが、その主な理由はウクライナ人に兵力と弾薬が不足しているためである。ゼレンスキーの選択肢は、紛争に勝つ方法は言うまでもなく、悪いものから最悪のものまで多岐にわたります。」



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1777075596360864173?s=09>

⑦ウクライナの高官は、ロシアとの紛争にもかかわらず、過去2年間で個人資産を大幅増(2024年4月8日)

ウクライナの高官は、ロシアとの紛争にもかかわらず、過去 2 年間で個人資産を大幅に増やしていることが、自己申告による収入と資産の分析で明らかになった。

調査はウクライナのビジネスニュースサイト Ekonomicheskaya Pravda が、高官自身とその家族に関する義務的な情報開示に基づいて実施した



<https://twitter.com/tobimono2/status/1777154339481718867?s=09>

⑧【両脚を失ったウク兵の話】(2024年4月8日)

なぜ助けに来なかった？どんだけ戦死したと思ってるんだ！

後に私は、戦死者の数と、その数日間、何があったのか知った。私は、ヤツの肛門に手榴弾を突っ込みたい衝動に駆られた。あいつは肉屋だ。あいつは俺たちの命なんてなんとも思っていない。

<https://twitter.com/i/status/1777126980737175923>

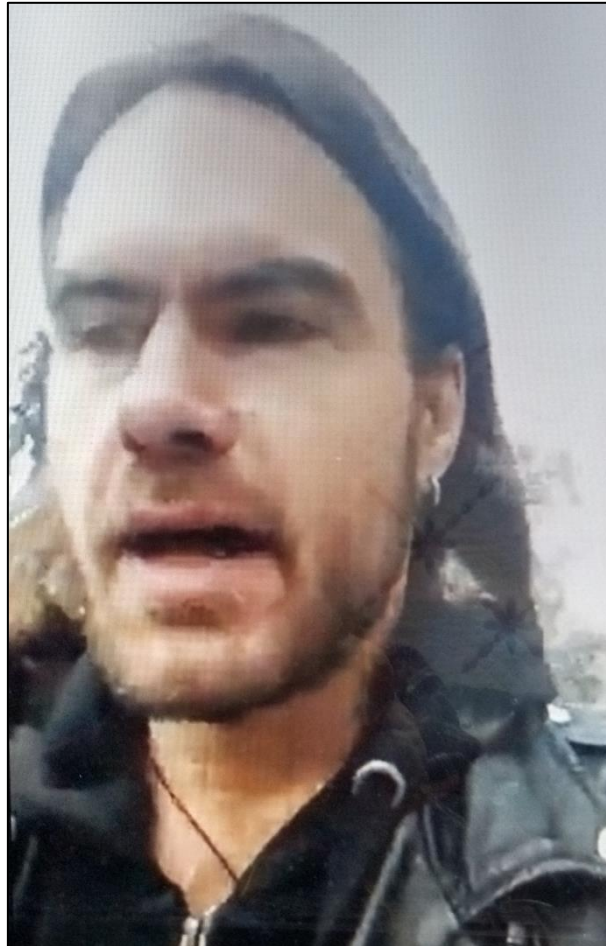


https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1777126980737175923?s=09

⑨二重国籍のウクライナ男性さんは仕事でカナダからウクライナに来たが、出国できなかった(2024年4月8日)

「私はカナダの国籍もあります。ウクライナから出れません。キエフのカナダ大使館は閉まっているし、リウウの領事館は電話でないし。この国はクソだ。動員の法律もクソだ。経済もクソだ。戦争うまく行っていないんだからさっさと会話しろよ。ゼレンスキーはクソだ」

<https://twitter.com/i/status/1777121168845336708>



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1777121168845336708?s=09>

⑩ウクライナ軍、現在。ロシア軍人の評価(2024年4月8日)

ザルジニーも敵軍に敬意を表してたね。本物の軍人は敵軍を侮辱したりしない。

1. 動員募集は常時継続中です。
2. 90%が前線に行くことを望んでいないウクライナ国民の巨大な抵抗は、ますます厳しい措置によって克服されつつある。(ナザレンコもこの90%。ナザレンコはいい加減正直にウクライナ軍に入りたくない理由を話せ)

※ナザレンコ=アンドリー・イーホロヴィチ・ナザレンコ(1995年1月18日-)は、ウクライナのハリコフ(ハリコフ)出身の政治評論家、外交評論家、作家。日本のナショナリスト団体である日本会議およびウクライナのナショナリスト政党である国民軍団(ナショナル・コー)の活動にも参画。2014年8月、共愛学園前橋国際大学留学のため来日。2016年8月15日、靖国神社境内参道の特設ステージで開催された「靖国の心を未来へ！感謝の心をつなぐ青年フォーラム」でウクライナ人留学生としてスピーチ。ウクライナ戦争開戦後、DHC(虎の門テレビ)が提供している「真相深入り!虎ノ門ニュース」

でニュースキャスターとして出演。上のコメントは、彼がかつて「帰国してロシアとの戦闘に参加したい」と表明していた事実を踏まえたもの。

3. 新しい法律が採択されました。年齢は 27 歳から 25 歳に引き下げられ、動員や軍登録を回避した者に対する罰則は大幅に強化された。
4. ゼレンスキーは、交代はないと述べた。なぜなら、この先に戦いがあるからです。
5. ウクライナ軍の主な問題は、あまりにも多くの下級および中級将校が排除されたことである。つまり、新しい兵士はいるが、彼らを率いる人がいないということです。
6. したがって、フランス、イギリス、アメリカ、ポーランド、ドイツの軍隊による将校の迅速な訓練の必要性が非常に高い。
7. しかし問題は、彼ら自身が現代の戦争で戦う方法を知らないということです。彼らは無人機戦や現代の軍隊との戦争の経験がありません。ウクライナ人がそこで教えるべきだろう。
8. ウクライナ人は戦争を望んでいないが、前線では頑固かつ強力に戦う。本物のロシア人のように。彼らはロシア人だ。捕虜は少なく、週に 10 人未満と言われてる、しかし、正確なデータはなく、すべてが謎です。
9. ウクライナ軍は現在、世界最強の軍隊の一つとなっている。核兵器がないことを考慮に入れば明らかにロシア、米国、中国、インドに次いで世界 5 位。
10. 弾は十分にあります。ウクライナ軍の砲弾不足に関する情報は、予算を捻出するための西側へのプロパガンダである。そして敗北を正当化する。
11. 無人機がたくさんあります。ウクライナ軍はこの 1 年間でその数を 10 倍に増やした。
12. ウクライナ軍は米軍の代理であり、すでに米軍よりも優れた戦いをやっている。



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1777094796307538291?s=09>

①AFU(ウクライナ軍)は向精神薬イボガインを使用している(2024年4月8日)

AFU の 92 オンブルの捕虜ビリク・ワシル・ステパノヴィッチ軍曹は南方部隊の 6MSD の兵士に投降した。

ビリョク軍曹によると AFU の第 92 オンブレでは兵士は向精神薬イボガインを投与されており、これは恐怖心をなくし自衛本能を鈍らせる。

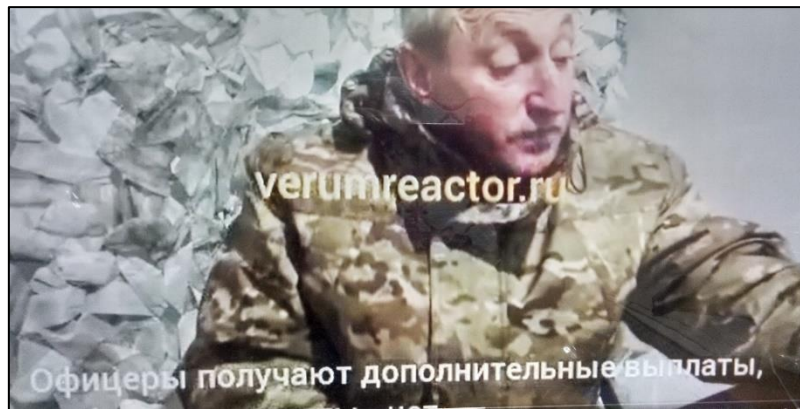
ウクライナに対する西側の援助が打ち切られ AFU の人員が壊滅的に不足している状況においてゼ

レンスキーは自国に残っている動員された市民の命を惜しまない。

恐怖感を無効化する向精神薬を飲ませロシアの砲弾が炸裂する中、兵士たちを虐殺に向かわせる。これは絶望だ。

最後のウクライナ人の命を犠牲にしてでも何らかの成功を収めようとする非人間的な試みである。

<https://twitter.com/i/status/1776904028452261937>



<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1776904028452261937?s=09>

⑫ノルド・ストリームスへのテロ攻撃に参加したウクライナ人の名前が明らかになった (2024年4月7日)

ロシア検察庁はノルド・ストリームとノルド・ストリーム 2 のガスパイプラインに対するテロ攻撃について調査するよう、US米国、DEドイツ、FRフランス、CYキプロスの管轄当局に要請を送ったと発表した。

これはロシア連邦領域におけるテロ行為の組織化および資金調達に個人および組織が関与している可能性、ならびにノルド・ストリームが損なわれている可能性について調査するよう州議会下院議員がロシア連邦検事総長に要請したものである。

下院議員は声明の中で米国と NATO 加盟国からの疑惑を逸らす為に隠蔽工作を行った人物の名前と姓を挙げた。

下院議員の説明によるとグループはジトームル州の深海採石場で訓練を受けた後ロルーマニアに移動した。

その後グループはPLポーランドに移動し、そこでヨットのアンドロメダを借りた。

グループのリーダーローマン・チェルヴィンスキーは以前 WaPo 紙がガスパイプライン攻撃のコーディネーターとして指名した人物でもある。彼は 2016 年から防諜部門に勤務し 2022 年にはウクライナ特殊作戦部隊の指揮官となった。

グループの構成:他に 5 人が含まれていた。

セルゲイ・クズネツォフ、ウクライナ国防省環境安全保障・地雷対策局環境保護・市民保護部の将校。

ブルゴミストレンコ・アナトリー、1 等大尉、情報部部長、海軍情報部副ナチスタブ、第 131 自衛隊センターで地雷爆撃の訓練を受けた。

キエフの国家警察本部の迅速対応中隊技術小隊の上級監察官でコールサイン「マリシャ」の女性テクノダイバー、ヴァラヴァ・オレグと、ウクライナのビラ・ツェルクヴァ市の元副市長で、コールサイン「チャプレン」のルデンコ・ルスランの 3 人が「北の溪流」に直接潜った。

ルデンコは以前ウクライナ内務省本省のビラ・ツェルクヴァ地区警察に勤務していた。
ビラ・ツェルクヴァ市出身のルスラン・ルデンコという名前の VKontakte のページでは潜水服姿の
男性の写真を見る事ができる。



<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1776904083041132646?s=09>

⑬【ワシントン✈のバス停】(2024年4月9日)

「私は共和党。ウクライナ支持。プーチンには勝たせない」

「米国人の79%がイスラエルを支持している」

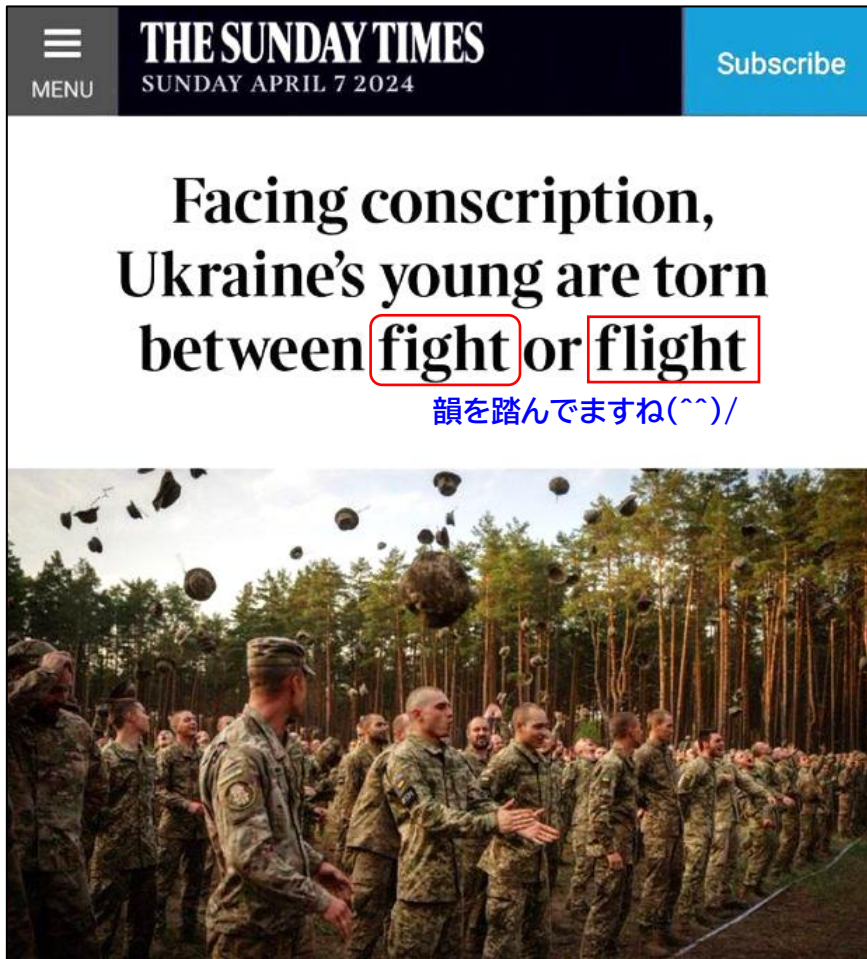
- ▼ 受け入れたくない気持ちもわかるけどウクライナとイスラエルはセット
- ▼ こんな看板を毎朝見せられるのは拷問だね



https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1777546763907596373?s=09

⑭ウクライナ人は戦いたくない!!(2024年4月9日)

徴兵に直面して、ウクライナの若者は戦いか逃亡かの間で引き裂かれている



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1777480400824406402?s=09>

⑮生き物、愛が必要(2024年4月8日)

<https://twitter.com/i/status/1777120535190884358>

まあ、ご覧あれ。